

Voters

特集

全国フォーラム

- ▶ 講演「先進国政治の新たな潮流」(佐々木 毅) 3
- ▶ 講演「子どもから大人へ、政治意識と社会化環境」(松本 正生) 6
- ▶ 事例報告「選挙出前授業の進展」 9
- ▶ 事例報告&意見交換「明るい選挙推進協議会の活性化」 11

報告

第24回参议院議員通常選挙における高校3年生(相当)の投票率と
参院選後の地方選挙における18-19歳の投票率 15

コーナー

情報フラッシュ 2、16

連載

「高大接続」を考える(第3回)
(友野 伸一郎) 18

報告

明るい選挙推進
優良活動表彰 20

コーナー

海外の選挙事情
オランダ総選挙 26

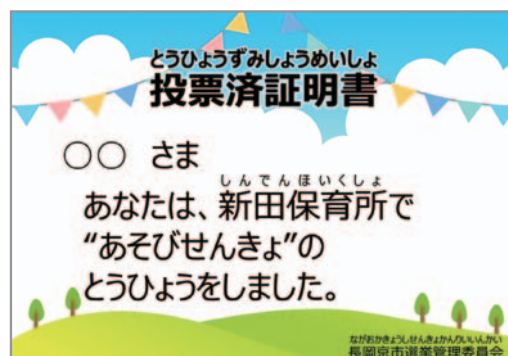




保育園で出前授業

長岡京市明推協青年部会（京都府）は、未来の有権者に選挙を体験してもらおうと、保育園児を対象とした選挙出前授業を行いました。これまで小中学校や高校の児童、生徒を対象に行ってききましたが、投票率の低い20～30歳代の方への啓発を検討する中、園児の保護者世代が当てはまることから、園児を通じた啓発を企画しました。

2月23日と3月11日に、市内2カ所の保育所で実施した出前授業は、青年部会の学生3人が候補者役となり、園児に人気のある遊び（ゲーム）3つをそれぞれの候補者がいかに楽しいかを訴え、園児に選んでもらう模擬選挙を行いました。投票



は候補者が持つ遊びが書かれたボードに、各々がシールを貼る方法で行いました。

終了後、園児には投票済証明書が渡されましたが、その裏面には今秋執行予定の市議選の案内や、家族そろっての投票参加の呼びかけが記載されており、保護者への啓発が図られています。

市長候補者体験セミナー

富山県選管は、3月4日に「若者による市長候補者体験セミナー」を開催しました。県内各地の高校生や大学生、社会人など40人が参加し、架空の市長選を体験しました。

7つのグループに分かれた参加者は、架空の「らいちょう市」の「地域産業」「歴史・文化」「子育て・教育」など5つの分野から政策テーマを考え、市長候補として訴えたいことをまとめました。各グループの発表後の投票では、自分が市民だったらどう思うか、どの政策が自分の考えに最も近く、かつ実現性があると思えるかなど、思い思いの評価基準により一票を投じました。

参加者からは「分野ごとに色々な見方があり、取り組む問題も多様なことが分かった」「市長候補者は、市全体を考えられる人でないといけないことが分かった」などの感想が聞かれました。



各地で行われている主催者教育の取り組みを紹介しつづけます。16頁もご覧ください。

明るい選挙推進協会は2月27-28日に東京都千代田区において、総務省との共催で「全国フォーラム」を開催し、全国の明るい選挙推進協議会と選挙管理委員会から約300人が参加しました。世界の動きや若者の政治意識に関する講演、選挙出前授業に関する情報提供、明るい選挙推進協議会の活性化をテーマとする事例報告と意見交換がありましたので、ご紹介します。

講演

先進国政治の新たな潮流

(公財) 明るい選挙推進協会会長 佐々木 毅



昨年あたりから、明らかに各国の民主政にいろいろな動きが出てきています。この辺で民主政治を少し振り返り、今、起こっていることをどう位置づけたらいいのか、について述べていきたいと思います。ベルリンの壁の崩壊、冷戦の終焉後、今まで民主政でなかったところにも民主化が起り、「第三の民主化の波」と言われたように、民主主義が定着した時代に入ったわけです。われわれ政治学者は、それ以前から民主主義的であったところと、その後、民主化したところを区別しており、私はニュー・デモクラシー（新興民主主義）とアドバンスト・デモクラシー（先進民主主義）の2つに分けて全体を見たらどうかと思っています。

ニュー・デモクラシーの政治形態

ニュー・デモクラシーの政治の仕組みとして多いのは、大統領制か半大統領制で、議会制はほとんどない。私の解釈では、議会制は政党がないと運営できませんが、民主主義になったからすぐに社会的基盤のある政党が出てくることは、普通は考えられません。そういうところでは、大統領を国民が直接選ぶやり方は、大変単純な構造で比較的なじみやすくなっています。このニュー・デモクラシーは最初、アドバンスト・デモクラシーをまねしてつくられましたが、だんだん変質してきて、政治的な自由が非常に抑圧され、強権政治の色彩が強くなっています。代表例としてはロシアが挙げられ、トルコ、フィリピン、ポーランド、ハンガリー等でそういう傾向が出てきています。そういう国の政党は、有力者の周りにできる一種の集団であって、確固たる主義・主張があるわけではな

く、政党抜きで民主政と言うべきでしょう。

民主政は多くの人が政治に参加するということだけではなく、異議申立て、異論反論、多元主義等、いろいろな議論をする人たちが自由に発言をし合う場があることを前提に、その中から選挙で選ぶというのが民主政の基本的な両面だろうと思います。ただ、投票すればいいということではなく、その前提として言論の自由や政治活動の自由等、もろもろの政治的な自由があって、その上で選ぶのだと。とにかく選びさえすればいいのだというのとは非常に違うわけです。

一方、半大統領制でわれわれが比較的親しんでいるものに、フランスがあります。大統領と首相がおり、大統領は国民が直接選び、議会で多数を占める政党が首相職を担うというものです。その意味では車輪が2つ付いている。しかし、大統領と首相が違う政党の場合、二輪が違う方向を向いたりするので、あまり評価されてこなかった。ただ最近では、大統領選挙と議会選挙を時間を空けずにやるという形で、ねじれが起らない可能性が高くなっている。二輪がバラバラにならないように運用することで、この政治の仕組みへの信頼度は高くなっています。

2010年頃の世界は、議会制3分の1、大統領制が3分の1、半大統領制3分の1ぐらいの比率になっています。これが現代の民主政の1つの潮流です。

アドバンスト・デモクラシーの現況

長い間あまり変化がなかったアドバンスト・デモクラシーですが、ここ数年、特に去年あたりから急速に流れが変わってきました。

一番変わったのはヨーロッパで、EUの統合



が進みました。ついに主権国家の象徴ともいえる通貨がなくなり、統一通貨ユーロ1つになりました。その後ユーロ危機があり、さらにギリシャの財政破綻が起こった結果、ユーロが下がり各国の国債金利が上がった。しかし、通貨は同じ、金利も一律ですから、政策的なチョイスがない。また、財政赤字をつくる政策はダメという話がEUからきます。その結果、国によっては失業率が2割になったり、特に20代の若者の失業率は非常に高い。さらに、意思決定や権限が各国政府からEUレベルに徐々に移動していき、主権の一部を譲り渡した状態になりかけているのが今のヨーロッパです。

そうすると、既存の政党は何もできないことが見えてきますから、有権者の忠誠心は落ちていき、古い政党政治はもたなくなる。選挙があるたびに、いわゆるポピュリズム、極右と呼ばれる政党の躍進が各国から伝わってくる。極右政党、ナショナリスト政党、排外主義政党等は、コストがかからない形で、絶好のチャンスを狙って颯爽と登場するのです。

つまり、グローバリゼーション、あるいはEU統合、通貨統合等の要素が絡み、既存の利益政治がへとへとに弱ってしまったところに、忠誠心を失った大量の有権者が出てきて、そこへ最も単純で最も反論しにくいものを投げ込んで、とにかく選挙に勝つというような、一種の冒険者にすきを与えてしまったのが、今のアドバンスト・デモクラシーではないかと思っています。

経済のグローバリゼーション

冷戦後のもう1つの大きな潮流として、経済のグローバリゼーションがあります。この波が政治にどういう影響を及ぼしたのか、問題はアドバンスト・デモクラシーの国々がどうだったかです。

フランスの経済学者ピケティが『21世紀の資本』という本を2013年に出版し、世界各国で翻訳され評判になりました。内容は、端的に言えば「格差の問題を、統計を使って明らかにした」ということです。彼によれば、今から100年前、第一次世界大戦が始まったころは格差が非常に大きかった。その後、大恐慌があり、第二次世



界大戦があり、格差は縮小したと。いわば破壊によって格差が小さくなり、みんな下に押し下げられた時代が、この2つの戦争を挟んであったということです。

その後のさまざまな施策により1970年代半ばくらいまでは格差が小さい時代だったが、再び格差が広がり始め、21世紀はより広がるだろうということです。それは、「グローバリゼーションと格差の拡大が重なっている」ということです。私は、日本は1980年代まではあまり格差がなく、ほかの国にやや遅れて広がったと思っています。

格差の大きかった20世紀の初頭は、レーニンからヒットラーまで革命政治の時代でしたが、その後は利益政治をやっていた。日本の自由民主党はあるときまでは利益政治そのものの政党でした。そして政党は、利益の配分をめぐる少しの違いを争い合う。したがって、この利益政治は平等主義的なところがあり、投票の世界で「これだけ票を入れるから、これだけリターンをください」と取引型とでも言うべき民主政の姿を示していたと思います。

この利益政治が日本ではほかの国より遅くまで続いたのは、日本の経済成長力が遅くまで持続されたことにあります。それに対してアングロサクソンは1970年代後半に息切れし、利益政治をある意味で放り出したのです。その放り出し方が大変上手で、「小さな政府に移行する」と利益政治を少しずつ削り取る方向へ舵を切ったのが、サッチャーとレーガンの登場、1979年、1980年でした。それ以来、両国は小さな政府の先頭を駆けてきたのですが、その先頭の2つが今回降りてしまったというのが、去年起こったことの象徴的な意味だろうと思います。

このグローバル化が政治にどういうインパクトを与えたかです。グローバル化すると、いろいろな経済関係は一国内で処理仕切れなくなる、あるいははしないようにする。企業は国内に拘束されずに、基本的に自由に世界中で工場をつくることができます。

今まで一国内でお互いに交渉し合いながら決めていた人たちの関係がどんどん希薄化してい

き、役割が縮小していく。利益政治が徐々に空洞化していき、政府が処理する領域を少しずつ少なくしていくと、政府の影響力がだんだん小さくなっていく。そして、利益の配分を自分たちの存在意味としてきた政党の基盤も細っていき、支持者の忠誠度が落ちていく。

グローバリゼーションとデモクラシーの調和

次にもう1幕あります。それは、ニュー・デモクラシーが強権政治のほうに少し軸足を移しつつあり、そしてアドバンスト・デモクラシーは既存政党の腰がふらついてきて、ノックアウトされかねない危険性がある。この2つが並んだときに何が起こるか。

先日、日本経済新聞に「強権政治的手法が先進国に入ってきているのではないか」とのイギリス・フィナンシャルタイムズの評論が掲載されました。一番危険なのは本人が全くそう思っていないでやっていることで、アメリカ大統領とメディアの対立は、その問題の帰趨を見る上で非常に重要なポイントだと思っています。そして、フランスの選挙がどうなるかも問題です。

アメリカはトランプ氏が二大政党を1人で壊したみたいなので、既存の政党がいかに空洞化しているかを、まざまざと見せつけました。そして「アメリカファーストだ」と言う。グローバリゼーションとデモクラシーとの不調和を解決するために、ほかの国とも話し合いをするというのなら未来に続きますが、「ファーストだ」とだけ言うのであれば、みんなも「ファーストだ」と言わざるを得なくなり、選択肢が一気になくなってしまう。

今までアメリカが主導してきた政治は、少なくとも何かの理念があって、それでお互いに協力し合おうということでした。アドバンスト・デモクラシーにとって一番大きいのは、この理念が消えてしまったことです。世界秩序の理念を持っている人がどこにもいなくなると、世界はどこに向かうか全く分からないことになってしまう。

冷戦後グローバリゼーションとデモクラシーは調和すると思っていたのですが、昨年あたりからバッティングするということが既定的な事実

となってきました。この両輪の関係を将来に向けてどう安定化させ調整していくかが、バックにある一番大きな問題だろうと思います。

先日、「トランプ政権とは何ですか」とインタビューされたときに、「あれはアメリカの自分探しではないか」と答えました。その意味ではアドバンスト・デモクラシーも、ある種、彷徨、喪失感というものに見舞われていて、元気がいいのはナショナリスト政党と差別的な言動だけということになりかねない。いろいろな意味でトランプ政権の行方を、われわれは注視していかなければいけません。

日本の未来

日本はどうなるか。ある西欧の右翼政党幹部が「日本のようになりたい。自分の通貨があって、外国人をあまり入れないで、仲良く暮らすことがわれわれの希望だ」と言ったということです。ほかの国に起こったようなグローバル化が、わが国ではおそらく起こったとは言えないのかもしれない、ということが1つわかります。

もう1つは、これだけの財政赤字を出している点で特別です。日本がもし財政赤字をつくらないでやってきたならば、アメリカやヨーロッパと似たようなことが起こったかもしれない。ということは、財政問題に手をつければ、人ごとではないようなことが起こるかもしれない。だから、消費税を上げないという話にはならないようにしてもらいたい、と私は思います。

日本政府は少し前まで「価値観の共有」と言っていましたが、誰と価値観を共有するかが問題で、アメリカが「ファーストだ」というメッセージしかないとするれば、こちらも「日本ファースト」しかない。注意深くおつき合いをしなければいけない時代へと今、世界は動いているのではないのでしょうか。

日本はアドバンスト・デモクラシーの中でそのような動きがあることを認識すると同時に、デモクラシーをアジアの中でどう位置づけていくか。また、観光客も多くなっている中で、どのような日本の将来イメージを打ち出していくのか。私は、「日本ファースト」ということは、「それを自分で考えろ」ということだと思っています。

子どもから大人へ、政治意識と社会化環境 ～中学生・高校生・有権者調査から～

埼玉大学社会調査研究センター長 松本 正生



私が所属する埼玉大学社会調査研究センターでは、平成28年参院選の直後に、中学生と高校生、そして有権者の意識調査を行いましたので、その結果を報告します。

中学生は、28年9月にさいたま市立中学校3校（市が指定した主権者教育指定校）で、1～3年生を対象に1,400人の意識調査を行いました。

高校生は、同年7月にさいたま市立高校4校で、1～3年生を対象に948人の意識調査を行いました。

有権者の意識調査は、さいたま市の有権者1,000人を対象に同年8～9月に行い、回収率は62.2%（622人）でした。

政治意識

まず、「選挙権年齢が18歳となったことをどう思うか」を尋ねました。「早い」と答えた中1～高2の生徒は22～30%ですが、高3になると19%と少なくなります。また、「ちょうどよい」と答えた割合は全学年通じてほぼ50%前後です。このことから、以前の同様な調査で示された「ピンとこない」「不安だ」などの戸惑いはかなり解消されたと言えるでしょう。有権者調査でもほぼ同様の傾向（「早い」28%、「ちょうどよい」53%）が示されています。

被選挙権年齢については、「選挙権と同じにすべきだ」と答えたのは全学年・有権者とも一桁台で、「今のままでよい」がいずれも50%前後となっています（有権者は63%）。

「日本の政治を実際に動かしているのはだれか」との間には、「国民一人一人」と答えた中1は38%いましたが、学年を経るに従い減少し、高3では13%とほぼ3分の1となります。代わりに増えるのが「官僚」や「マスコミ」で、中

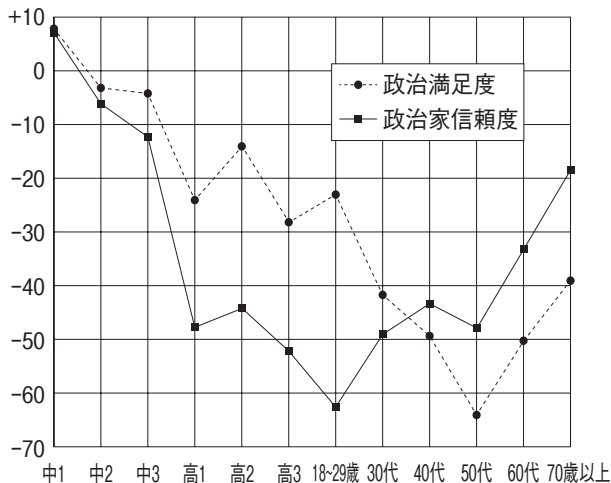
1ではともに2%だったのが高3になるとそれぞれ8%・10%となります。「国会議員」「首相」との答えは、どの学年も20%前後となっています。なお、有権者で突出していたのは「官僚」で43%でした。

「政治への満足度」については、「大いに」「だいたい」満足の累計が中1の42%から徐々に減って高3では23%となります。「やや」「大いに」不満足の累計は逆に増えて、中1の34%が高3では51%と過半数となります。有権者調査では「大いに満足」は0%で、「満足」は23%、「不満足」の累計は69%と、政治不信を現わす結果となっています。

また、「政治家への信頼度」については、「とても」「ある程度」信頼できるが中1では47%ですが、学年を経るに従って大幅に減少して高3では17%になり、代わりに「あまり」「まったく」信頼できないが40%から69%と30ポイント近く増えています。有権者調査では、「信頼できる」の累計は27%ですが、「信頼できない」の累計が67%、3分の2となっています。

この「満足」から「不満」を、「信頼」から「不

図1 「満足」－「不満」、 「信頼」－「不信」 差し引き比率



信」を差し引いた比率を各年代で示したのが図1です。ここで特徴的なのが、「政治への満足度」が中1から50代まではほぼ均等に下がり続けているのに対して、「政治家信頼度」は高校に進学すると30ポイント以上急落することです。若者の政治との付き合いは、現実政治に対する不満ではなく、政治家のネガティブ・イメージから始まるのかもしれません。

社会化環境

「新聞で政治の記事をどの程度読むか」の問いには、「まったく読まない」が全学年でほぼ50%を超え（高1のみが42%）、「あまり読まない」を加えると80%以上の生徒が新聞で政治記事は「読まない」という結果になっています。それでは、若者の利用が高いといわれるネットでの政治ニュースの閲覧度はどうでしょうか。「ほぼ毎日」「週1回以上」の累計は全学年を通じて20～30%で、有権者の40%以上と比べると意外に低い結果となっています。ネットでの政治ニュースの閲覧が多いのは、20～40代といわれています。

次は、友人や家族と政治の話をするか、との問です。友人と政治の話を「よく」「ときどき」する生徒の割合は、中1・2年は一桁台で、中3になって初めて10%となり、学年を経るごとに増えていきますが、高3でも18%にすぎません。反対に「あまり」「ほとんど」しない生徒の割合は、中学生では各学年を通じて90%前後で、高校生でも70%台となっています。また、家族と政治の話を「よく」「ときどき」する生徒の割合は、中1の32%から徐々に増えて高3では50%近くになります。反対に「あまり」「ほとんど」しない生徒の割合は、中1では66%ですが、徐々に減って高3では45%になります。友だちとは政治の話を避けている生徒でも、家庭では半数近くが話すようです。家庭で政治の話を積極的にすることの大切さがわかります。

「よく利用するSNSやウェブサービス」は、各学年ともLINEがずば抜けて多く、高3で96%となっています。次はTwitterで、中1は

12%ですが、徐々に増えて高校生になると70%前後の利用率となります。自分専用の携帯電話・スマホを持った時期は、高校生の60～70%は中学入学後と回答していますが、中学生の40%近くが小学校時代にと回答しており、保有時期の低年齢化が進んでいるといえます。

高校生有権者の政治意識

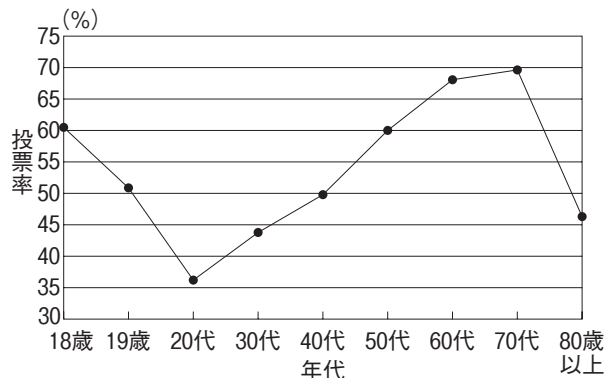
平成28年参院選でのさいたま市の世代別投票率は図2のとおりですが、18歳は60.24%で50代の投票率とほぼ同レベルとなっています。18歳の投票率は都市部で高く、地方では低い傾向が報告されています。

では、さいたま市の高校生有権者（18歳以上）の投票率はどうだったのでしょうか。投票したのは74%で、18歳投票率を14ポイント上回っています。男女別の投票率は、女性が80%なのに対して男性は69%と、10ポイント以上の差が出ています。また、18歳となった選挙権年齢については、「投票した」「投票しなかった」の両者とも、「ちょうどいい」が50%前後となっています。なお投票は、93%の生徒が選挙日当日に行っています。

高校生有権者に政治への満足度を聞くと、「投票した」「投票しなかった」生徒ともに満足度は4分の1程度ですが、「やや」「大いに」不満については「投票した」生徒が半数を超え、「投票しなかった」生徒の割合を上回っています。また、政治家への信頼度については、とも

図2 平成28年参院選世代別投票率（さいたま市）

全数調査 (%)	18歳	19歳	20歳	有権者全体
	60.24	50.75	44.55	53.58



*さいたま市選管ウェブサイト掲載データをもとに作成。

選挙区	得票数	得票率	得票数	得票率
甲	27	2	18	2
乙	22	4	24	2
丙	23	6	26	8
丁	27	8	25	12
戊	34	8	13	18
己	31	8	13	13
合計	155	42	113	8

【参考】開票率（選挙権者数）（2009）
開票率：選挙 選挙 一人一人 マスコット わからん



に「あまり」「ほとんど」信頼できないが70%前後となっています。政治への不満と政治家への高い不信感を持ちながらも、投票には行くのです。

高校生有権者の社会化環境

高校生有権者に「友人と政治の話をするか」聞いてみると、「投票した」「投票しない」にかかわらず、80%近い生徒が「あまり」「ほとんど」しないと回答しています。「家族と政治の話をするか」では、「投票した」生徒の「よく」「ときどき」ある割合は半数を超え、「投票しなかった」生徒より10ポイント以上高くなっています。このことから、家庭での政治についての会話は、生徒の政治意識に影響があることがわかります。

また、高校生有権者に「親と投票所に行ったことがあるか」と聞いてみると、「投票した」生徒の73%が「ある」と回答し、「投票しなかった」生徒の33%と比べると、実に2倍以上の差が出ています。「投票所体験」の有無も生徒の投票行動に大きな影響を与えていることがわかります（表1）。

世代別投票率の推移

最後に世代別の投票率が年齢を重ねるに従いどう変化するかを、さいたま市の過去の参院選での世代別投票率の推移で見えていきます（表2）。

平成16年参院選での20～24歳の投票率は33.68%でしたが、22年には36.20%、28年では41.69%と10ポイント近く伸びていきます。この傾向は25～29歳でも同じですが、30～34歳の投票率は、その世代が40～44歳になる12年後には、わずかですが下がる傾向にあります。これは35～39歳も同様で、12年後の45～49歳ではやはりわずかですが下がっています。これは、投票率は40代で頭打ちとなりその後は低下傾向になることを示しており、中年世代への選挙啓発のテコ入れの必要性がうかがわれます。

以上の傾向は、さいたま市長選でも見られます。

表1 親と投票所に行ったことがあるか
（高校生有権者〔18歳以上〕）

(%)

	ある	ない
投票した	73	21
投票しなかった	33	63

親と投票所に行ったことがあるか

(%)

	ある	ない	わからない
男性	35	53	6
女性	56	38	4
1年生	51	40	6
2年生	44	50	2
3年生	47	43	6
全体	47	44	5

表2 参院選（さいたま市）における世代別投票率の推移

(%)

年齢	平成16年	平成22年	平成28年
20～24	33.68		
25～29	33.16	36.20	
30～34	40.28	44.26	41.69
35～39	46.98	48.14	45.42
40～44		52.44	47.70
45～49			52.17
平均	53.18	56.39	53.58

(+3.21)

(-2.81)

おわりに

親が子どもと一緒に投票所に行き、学校では様々な主権者教育で生徒の意識を高めていけば、政治や選挙に関心を持ち、主体的に投票をする若者が増えてくると思います。最後に、未来の有権者とその保護者に向けて、以下のメッセージを贈ります。

「『子連れ投票』での投票所経験があれば、有権者になったら『一人で投票』に行けるよね」。

事例
報告

選挙出前授業の進展

高校生模擬議会

青森県選挙管理委員会

平成29年2月、青森県庁において、「高校生模擬議会」が初めて開催された。高校生53人が県議会議員10人に対して政策提案を行った後、議員と質疑応答を行うスタイルで進められた。

模擬議会に取り組んだきっかけは、従前から実施してきた高校生向けの「選挙出前講座」において、グループ討議を重視していたものの時間が十分に取れなかったことや、生徒からも「よい意見が出たので発表する機会がほしい」「もっと話し合いの時間が欲しかった」との要望が出されたことにあった。そこで、「青森県の活性化」をテーマに各高校でグループワークを実施し、その内容を発表する学校代表のグループを選出し、県議の前で政策提案するという高校生模擬議会を企画した。校外に発表する場を作ること、発表したものが実現する可能性を作ること考えた。

27年度末に参加校の募集を行ったが申し込みは2校で、その後電話や直接訪問するなどして、県立青森西高校など5校が参加することになった。夏から秋に参加校を訪問して、グループワークの実施方法について打ち合わせを行い、内容については学校の自主性に委ねることとした。

その後、各校でグループワークが行われたが、その方法は様々で、教師による事前学習、学年全体での検討会、大学教員を講師に社会人を含めたワークショップの開催など、学校により自主的に行われた。学校代表の選出は、生徒による模擬投票で決める学校が多かった。

模擬議会は、発表生徒と県議が向かい合う形

で行われた。生徒は執行部の立場で提案し、議長は県議会議員が務め、インター

ネット中継された。政策提案する順番は選挙同様にくじで決められ、各校が15分の発表を行った後、県議と10分程度の質疑応答が行われた。

各校の提案内容は、①農林水産業と観光業との連携、②高校生向けカードによるバスチャーターシステムの導入、③農業の収入安定化策、④子育て支援等による人口増加策、⑤高校生の合宿プログラムによる人材育成、であった。

参加した高校生からは、「地元のことをもっと勉強したいと思った」「県議の前で発表し達成感があった」などの感想が寄せられた。議員でも、模擬議会の提案を絡めた質問を議会でしたいという感想もあった。

高校生向けの啓発事業として、今後も投票と投票選択のやり方を学ぶ「選挙出前講座」と「高校生模擬議会」の2本立てで、主権者意識の向上に取り組んでいく。

区役所プロジェクトチームで取り組む

名古屋市千種区選挙管理委員会

千種区は名古屋市の中でもとりわけ高校が多く、公立・私立等合わせて11校ある。千種区長（選管参与）の「区内の18歳の投票率は高かった（約59%、市内で2番目）が、今後も千種区が率先して18歳選挙権をPRし、若年層の投票率の底上げを図るべき」との意思表示もあり、千種区選管は、選挙の有無にかかわらず選管に依存しない出前授業の可能性を検討した。

18歳選挙権PRを主目的とする、選管だけではない全庁的なプロジェクトチーム（以下PT）の発足について、これまでもPTによる課題改善に実績があり、区政の総合調整役である企画経理室と協議したところ、「選管の下請けと取られかねない」「各部署の所属長の理解と協力が必要」などの見解が示された。そこで、選管が全面支援を約束するとともに職員の資質向上を前面に出し、研修担当の総務課と企画経理室の名前でメンバーを集めてもらった。

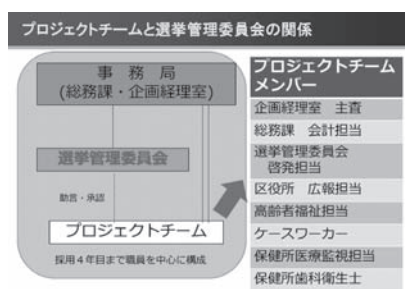




定員は各所属から1人で、応募が所属長の推薦によった。集まったメンバーはケースワーカーや歯科衛生士など、採用4年目までの7人で、参加は研修扱いであった。選管はオブザーバーとして参加した。

プロジェクト会議は平成28年10月から29年1月まで、8回行われた。会議の内容は、「新有権者となる高校生に、政治に目を向けることや選挙で投票することの大切さが伝わる授業内容の企画」「ワンスパン50分と想定した資料作成」「プレゼン方法の検討」であった。「高校生をあきさせない」「投票をしないことが及ぼす影響」「家族に話せる内容」などをコンセプトに、具体的には「選挙に行った場合、行かなかった場合を自作の寸劇をスライドで作成」「ネットなどで公開されている、著名人の選挙に前向きなメッセージ」「マスコットキャラクターを使った投票の順序を動画で紹介する」などに取り組んだ。

出前授業に向けて、定例幹部会や区内高校の生徒会での事前チェックを実施し、内容をブラッシュアップした上で、区内高校で実施した(参加生徒57人)。生徒に「著名人からのメッセージ」などが好評であった。



資料の管理・更新を今後は誰に委ねるか、に取り組んでいく。

ロールプレイによる模擬選挙

舞鶴市選挙管理委員会（京都府）

平成27年度から市選管、市教委、市明推協の主催により、市立中学校7校の3年生約900人を対象とする出前授業の中で、役割カードを活用したロールプレイによる模擬選挙を実施している。架空の舞鶴市長選の争点は、市の総合計画から抜粋した課題を、3候補がそれぞれ高齢者、若者、子育て女性の各目線で分類した公約



を掲げて実施するもので、総合学習の時間2コマを活用して行われている。

年度当初、中学校長会で実施の通知を行い、実施2～1週間前までに実施校と打ち合わせをし、1週間前に選挙を告知して候補者ポスターを校内に掲示する。授業の1コマ目は、選挙についての選管の講義、選挙公報と役割カードの配布、候補者による立会演説(選管、教委)、クラスでの投票が行われる。2コマ目は、開票、教員等による開票結果の解説、質疑応答などである。

生徒に配布される役割カードには年齢・性別・人物のイラストが記載されており、生徒はその人物になりきって、候補者の演説を聞き、選挙公報を読み、「カードの人物だと誰に投票するか」を考えて投票する。自分の意見とは違う考え方に気づき、投票の際により考えを深めることができるようになることを意図している。



カードの人物像は、直近の選挙で投票した年代別投票率とほぼ同じ割合になるようにしており、開票後、生徒をカード年齢により年代別にグループ分けすることで、他の年代に比べて若年層の投票者数が少ないことを視覚的に実感させている。ふりかえりとして、誰にどういう考えで投票したかや、年代別のグループごとにそれぞれの人数を見て気づいたことや感じたことを、選挙結果を踏まえて話し合わせる。

投票後のアンケート調査では、模擬選挙や出前講座について、97%が「わかった」、95%が「投票に行く」と回答するなど好評で、生徒は熱心に取り組んでいる。

課題として、①継続的な実施に向けて選挙時など繁忙期の対応をどうするか、②教員からの指摘を反映させるなど学校との連携強化、③市明推協委員の関わりをどうするかなどが挙げられるが、継続した取り組みが将来の投票率向上に結びついていくと考えている。

明るい選挙推進協議会の活性化

明推協の活性化をテーマに、事例報告と意見交換を行いました。

事例報告

高知県の啓発活動

高知県明るい選挙推進協議会会長
植田 通子

若年層の低投票率は大きな社会問題になっているが、高知県明推協では、「将来の有権者育成事業」をはじめ、若者啓発に重点を置いた活動を行っている。

育成事業として、小学校から大学・専門学校までを対象に、自治体選管などとの連携のもと、出前授業を行っている。出前授業については、今までは学校の門戸が固かったが、18歳選挙もあり、現在では学校から依頼が来るようになっている。大学での出前授業では、例えば平成26年度は、高知大学の憲法の先生の協力により、大学での共通教育科目「憲法」の時間を活用し、先生による啓発講義と私の投票参加の呼びかけ後、模擬投票を行った。

若者に政治や選挙を身近なものとし、興味・関心を高めてもらうことを目的に「若者と議員の座談会」を開催している（Voters22号参照）。始めたばかりの頃は議員の参加者が少なく、議員に個別に当たってようやく開催にこぎつけた。6度目の開催となった28年度の座談会は、若者44人、議員9人など計55人が参加して県庁食堂で行われ、政治や選挙などについて9班に分かれて意見交換をした。費用は22年度の優良活動表彰（明るい選挙推進協会）の副賞をあてている。

回数を重ねるごとに若者だけではなく議員の参加者も増えており、今では出席できない議員から「今回は出席できずにすまない」との連絡が入るまでになった。

27年度から総務省の「主権者教育普及実践事

業」を利用して、若者のワークショップに取り組んでいる。27年度は「わかもの100人ワークショップ」と題して、県選管と共催で、「10年後の高知県」をテーマに、グループで「まち」の政策をディスカッションし、政策発表を行った。28年度は、「高知わかもの未来会議2017」と題して、「50年後の高知県」をテーマに、未来の若者になりきって「今」どんなことをすれば理想の暮らしに近づけるか、グループでディスカッションした。どちらも高校生の参加者が多かった。

一般有権者向け啓発は難しいところがあり、それを打開するため一般の人が多く集まる高知大学農学部で啓発を行った。来場者は幼児から高齢者まで幅広く、啓発効果は高かった。

東広島市明るい選挙推進協議会の組織編成（広島県）

東広島市選挙管理委員会委員長
高橋 幸夫

東広島市はここ数年、国政・地方選挙の投票率が県内で、つねにワースト3に入る自治体である。

市明推協は昭和51年に婦人連合会が中心となって設立され、議会傍聴や講演会、街頭啓発などを行ってきた。私が選管委員長に就任した1年後の平成27年には、18歳選挙権が制度化され、新たな選挙啓発体制の構築と18歳選挙への対応が、喫緊の課題となった。

そこで、社会福祉協議会や教育委員会、特に高校の協力による新体制の確立に着手した。新たな明推協には、社協関係では、社協、女性連合会など5団体が、教育関係では小・中校長会、公立高校校長会など4団体、行政関係では副市長、教育長、選管委員長の私が、そして学識経験者が加わる体制で、28年に再スタートした。



明推協には団体代表者や学識経験者20人で構成する理事会を置き、各構成団体から推薦された「明るい選挙推進員」152人が、それぞれの立場から知恵を出し合い、協力して主権者意識の向上のため、家庭、地域、社会に発信することとした。

28年度の明推協の主な活動として、街頭啓発、高校などへの出前講座、成人式での啓発などに取り組んでいる。また、年代別の啓発対策に力をいれるとともに、つねに新しいこと（明るい選挙の歌、子どもから親への選挙の手紙など）にも挑戦している。

18歳選挙権への対応には特に力を入れており、主権者教育への取り組み、出前講座への対応などについて、学校間で意見交換を行う場として、市内の公立・私立9高校の公民担当教諭で構成する18歳選挙権連絡協議会が新たに設置され、27年度1回、28年度は2回開催した。

出前講座は、27年度は市内全高校9校、小学校2校など13校で行い、28年度は新たに中学校2校が加わり16校で行う予定である。27年度は模擬投票が中心であったが、28年度は教諭との事前協議を重視し、学校ごとの特徴が出るようにしている。選管職員が、選管委員・明推協役員とともに実施している。

このように、選管と明推協は連携・協力の関係にあり、選管・明推協会議の開催、明推協理事会などの相互出席、出前講座の実施などで一体感を持って行っている。

平成28年の参院選でも平均では県内で下から3番目の投票率であったが、18歳投票率はベスト5に入り、特に高校3年生は61.89%と高かった。われわれの取り組みの成果が出たものと率直に喜んでいる。

品川区明るい選挙推進協議会の活動 (東京都)

品川区明るい選挙推進協議会会長
谷口 孝彦

約200人の推進委員は、地区と専門部に所属し、年会費千円を支払い、活動している。専門



部は、総務部・事業部・広報部・研修部・若年層啓発部に分かれ、委員は必ずいずれかの部に所属している。各地区の定例会は、月1回のペースで開かれている。

活動は、イベント会場や街頭での啓発活動、地区教養講座の開催、話し合い活動、出前授業・模擬投票の開催である。18歳選挙権もあり、現在は、出前選挙・模擬投票の開催に力をいれている。

品川区では、出前授業を区選管の協力を得ながら明推協が中心になって進めている。平成27年度は小学校11校、中学校1校、高校1校（2回に分けて実施）の13校で14回行い、1,319人の生徒が体験した。28年度は17校での実施を予定している。

出前授業は、学校関係者を訪問して依頼するところから始まる。学校関係者は町会・PTA・同窓会・教委などの紹介によるか、直接に学校を訪問する。実施の了承が得られると、3カ月前に概略説明を行い、2カ月前には準備やスケジュールなどの詳細な打ち合わせをする。授業での選挙学習（教材の提供）、仮想立候補者のポスター・選挙公約の作成（見本例の提供）、入場整理券の提供などについて、詳細に説明する。投票前日までには、事前学習や仮想立候補者の選挙公約についてグループミーティングを、学校側で実施してもらっている。グループミーティングは5～6人のグループに分かれて、「自分の意見を言う」「人の意見を聞く」ことを学ぶ。

選挙当日は、生徒は入場整理券を示して投票するほか、受付、投票管理者、立会人役などの役割を担っている。また、区選管の協力を得て、実際の投票用紙・機材を使用して臨場感を出している。推進委員は、会場の設営・後片づけや補足説明・生徒との質疑応答などを担っている。

27年度のアンケート調査では、投票の基準として「主張している内容が自分の考えとおなじであったから」が86%、「授業の内容がわかった」が97%、「18歳になったら選挙に行くか」では72%が行くと回答しており、出前選挙の効果があったと認識している。

意見交換



〔出席者〕

高知県明るい選挙推進協議会会長	植田 通子
東広島市選挙管理委員会委員長	高橋 幸夫
品川区明るい選挙推進協議会会長	谷口 孝彦
〔司 会〕	
岡山市明るい選挙推進協議会会長	岩淵 泰
岡山大学地域総合研究センター助教	

明推協との関わりとモチベーション



岩淵 岡山市の明推協会長の岩淵と申します。今回、短い時間ですが、皆さんの悩みを共有し、意見交換をしていきたいと思います。

まずお三方に、どんなお仕事から明推協活動に関わられたかをお

聞きします。

植田 明推協の前は普通の主婦で、県の人材育成セミナー開催の新聞記事を読み、自分を成長させたいという気持ちで応募しました。そのセミナーでは、卒業してからも毎年知事に「私はこうしています」と報告しなければならないので、女性センター高知市代表とか情報公開や環境などの審議会委員をやっていました。選挙や政治とは、まったく無縁でした。

高橋 私は県庁OBで、県議会事務局長を最後に退職し、東広島市の社会福祉協議会などを経て、現在の選管委員長です。県選管で17年間、選挙に携わりました。なぜ委員長を受けたのか、「ただ選挙が好きだった」からです。

谷口 私はPTA会長を3年間やり、卒業と同時に明推協の方からぜひ会員にということで、関わってきました。地区代表を10年間やり、3年前から会長を務めています。

岩淵 皆さんのモチベーションは、どこから起こってくるのでしょうか。

植田 私にも子供や孫がいて、少しでもよい将来を渡したいなど。そのためには、特に若い人が選挙に行って自分たちの未来を決めることはすごく大切だ、ただそれだけの思いです。

高橋 「好き」のほかに、市町村の投開票事務

をやりたかった。お蔭で、選管委員長として1票差選挙も経験しました。また、18歳選挙をきっかけに選挙啓発で学校に入りやすくなっており、選管も意識改革を行い、明推協も攻め口が広がってきており、私は楽しんでやっています。

谷口 今の一番のモチベーションは出前授業で、これをやることで各地区がまとまってきている。毎回、授業の内容も進化しており、そこにやりがいを感じています。

今年度のチャレンジ

岩淵 この1年間でチャレンジされたこと、印象深かったことを教えてください。私は28年度、岡山の大学に投票所をつくらうと頑張りましたが…。

植田 18歳選挙で各学校から啓発の話がたくさんあり、選管と一緒に頑張りました。また、啓発のターゲットを若者中心に考えており、総務省「主権者教育普及実践事業」の「若者のワークショップ」、「議員と若者の座談会」など、今までやってきたことを充実させていきたい。

高橋 「就職や進学で住所が変わったら住民票を移そう」と呼びかけるチラシ1,600枚を市内高校3年生に配布し、1校では直接説明を行いました。選管だけでは限界があるので、市民課を含めて市の行政として取り組んでいきたい。もう1つは「明るい選挙の歌」で、民生委員の会議では必ず最初に歌われており、出前講座でもこれを活用していきたい。

谷口 1つは、参院選の品川区投票率が、18歳で64.5%、19歳は57.48%と東京都平均を上回る数字が出たことで、我々の啓発が貢献しているのかなと考えています。

もう1つは、出前授業での学校の対応が大き



く変わってきたことで、最初の頃は極めて消極的でした。そこで、出前授業をどうやって売り込み、どう内容を精査していくか悩み、工夫しました。実績をつくることで先生方の意識も変わってきて、我々が提示する内容によって学校の受け入れが変わることが分かってきました。

|| 学校での出前授業等への取り組み

岩淵 出前授業で、学校関係などと困ったことがあれば。

植田 生徒に外と触れさせたいという校長先生は、出前授業をやらせてもらえます。校長が許可したら早い。後は社会科教師や小学校だったら理解のある先生を探り出し、その先生と交渉する。ただ、公立学校の先生は転校があるので、またゼロからやり直しになる。

高橋 公立と私立の公民担当教諭で構成する18歳選挙権連絡協議会をつくったので、これを絶対に続けていきたい。この中で、市明推協の啓発活動内容も含めて、学校だけじゃない話題にも意見をいただければ。

谷口 品川区では最初、教委や校長を頼りに出前授業を進めたのですが、うまくいかない。そこで地区メンバーで学校とつながりの深い方に、まず校長に連絡を入れていただいた上で、我々が訪問・説明する方法をとっています。一度実施してもらった校長には、未実施校の校長への紹介をお願いしている。また、実際に担当する先生には、「先生の望む方向で我々を利用してほしい」と伝えと成功することが分かってきました。今のところ明推協メンバーだけで出前授業を行い実績を残しているので、新規開拓も含めここ数年はこの体制でやれると思っています。

|| 啓発活動と投票率

岩淵 明推協や選管の啓発活動を通じて、投票率をどう考えているかお聞かせください。

植田 高知県の場合、とても誇れる投票率ではないのですが、私は選管も明推協も低投票率だから責任をとるというようなものではないと思っています。低投票率の要因には議員の質や制度(高知県は先の参院選は合区)などが絡まっ



ており、これに責任を感じていたら明推協はやっていられない。

高橋 家庭への啓発にどう取り組んでいくか。選挙の前に、小学校6年生から親へ選挙の手紙を出せないか考えています。それから、家族みんなで投票所に行く運動を進めていければ。

谷口 30代、40代の投票率は気になるのですが、その対策だけをやっても活動は評価されないの、幅広い活動の中でその層にどうアピールしていくかを考えています。

出前授業は、できるだけ学校公開日での実施をお願いしており、参観の保護者には「今度の選挙にはお子さんと必ず来てくださいね」と話しかけます。子どもが熱心に選挙に取り組んでいる授業を見て、選挙の大切さを保護者に感じてもらいたい。

<質疑応答>

質問 高知県の推進委員の人数は。また議員との交流会は、年何回行っているのか。

植田 推進委員は17~18人ですが、あて職も多く、実働部隊は6、7人くらいです。交流会は、お金がかかるので年に1回です。交流会の目的の1つとして、議員も育てたいとの思いでやっています。

質問 東広島市では、一般の推進委員の定期的な会合はあるのか。

高橋 推進委員は、年1回の推進委員会議に、選挙時には推進大会に参加している。また「明すい協だより」を年2回ほど発行しており、推進委員はこれを使って出身母体で話し合い活動をしている。

質問 「三ない運動」への取り組みは。

高橋 明推協や選管にとって一番大事なのは、明るい選挙の基本である「政治に関わる資金の透明化」と思っており、その原点を踏まえ最終的には投票率向上に向かっていきたい。

谷口 三ない運動は啓発パンフレットに記載しており、地区の啓発や教養講座などの来場者に説明・配布している。

岩淵 本日はプレゼンテーションと意見交換をいただいたお三人の方、ありがとうございました。(拍手)

第24回参議院議員通常選挙における高校3年生(相当)の投票率と 参院選後の地方選挙における18-19歳の投票率

昨年7月10日を投票日に行われた参院選において、高校3年生相当の投票率が大変高かったことが、一部の選挙管理委員会、教育委員会から発表されています。高かったとされる18歳の投票率よりも、さらに一段と高い数字が示されました。この高い投票参加意欲が、今後の選挙でも発揮されることが期待されます。

①参院選における新有権者の投票率

・選挙管理委員会による調査

団体	投票率 (%)			
	高校 3年生 ^{※1}	18歳全体	19歳	全体
福井県	70.73	48.10	36.24	56.50
愛媛県	67.72	41.43	29.90	56.36
大分県	70.23	47.75	37.17	58.38
宮崎県	64.56 ^{※2}	38.54	28.07	49.76
松本市(長野県)	67.14	51.28	39.61	58.62

※1 全数調査から平成10年4月2日～7月11日生まれの者を抽出。

※2 26市町村のうち19市町村からの抽出。

②参院選における新有権者の投票率

・教育委員会等によるアンケート調査

団体	投票率 (%)			
	高校 3年生	18歳全体	19歳	全体
静岡県	81.3	48.70	37.15	55.76
京都府	73.4	51.12	42.78	51.16

佐賀新聞も自社ウェブサイト上でアンケートを実施(県内38校6,123人から回答)し、高校3年生相当の投票率は68.2%でした。県選管発表によれば18歳全体は49.61%、19歳は40.02%、県全体は56.69%でした。

参院選以降の地方選挙における、18-19歳の投票率はどうだったのでしょうか。高校3年生相当の投票率は公表されていません。

参院後に実施された知事選での新有権者の投票率

選挙名	投票率 (%)		
	18歳全体	19歳	全体
東京都知事選(2016年7月)	51.83	43.65	59.73
新潟県知事選(2016年10月)	32.04		53.05
富山県知事選(2016年10月)	31.97	15.44	35.34
岡山県知事選(2016年10月)	37.02	20.69	33.91
栃木県知事選(2016年11月)	23.81		33.27
岐阜県知事選(2017年1月)	35.45	20.30	36.39
秋田県知事選(2017年4月)	38.78		56.83

※18歳と19歳の投票率に関し、富山県と岐阜県は全数調査、東京都は一部抽出、他は抽出調査。

18歳の投票率は、参院選に比べると低い感がありますが、当該選挙の全体投票率と比較するとそれほど低くはない印象があります。

参院選に比べて18歳の投票率が上昇した地方選の例もあります。佐賀県唐津市で今年1月29日を投票日に行われた市長選での18歳の投票率は56.02%で、参院選より10.47ポイントも上昇しました。19歳の投票率は35.91%でマイナス0.18ポイント、全体の投票率は63.33%でした。同日に同県白石町で投票が行われた町議選での18歳投票率は70.04%で、参院選より16.83ポイント上昇しました。19歳の投票率は40.98%で2.29ポイントの上昇、全体の投票率は74.58%でした。明確な理由は不明ですが、参院選における高校生の投票参加意欲が維持され、さらに参院選後の主権者教育がよい影響を与えたのかもしれない。

情報 フラッシュ

県の未来を考える「やまぐち若者議会」

山口県選管・明推協は、2月18日に若者が山口県の未来について考えるワークショップ「やまぐち若者議会」を開催しました。

18歳から20歳代の25人が参加し、山口県内にIターンしたふるさとライフプロデューサーから地方創生についての基調講演を聴いたあと、グループに分かれ、「若者が住みたくなる10年後の山口」をテーマとしたワークショップに取り組みました。山口県に帰りたい又は留まっていたいと考えて、県内外に居住すると設定された架空の3人の男女の中から1人が、くじで選ばれて各グループに割り当てられます。その人が抱える、例えば親の介護や勤め先との関係といった諸課題を解決し、山口県で安心して暮らしていくための方策を考え、発表しました。



山口県に何が足りない？

ワークショップを企画した県選管担当者は、「地域を見直し、課題は何かを考えることは、投票の際の候補者の選定にも役立つのではないかと」期待しています。

グループワークを取り入れた模擬投票

鹿児島県の若者啓発グループ「**学生投票率100%をめざす会**」は、3月1日に県立高校の2年生35人を対象に模擬鹿児島県知事選挙を行いました。

めざす会のメンバー3人が候補者役となり、鹿児島県をよくする政策を訴え、投票が行われました。投票後にグループに分かれ、その候補者に投票した理由や将来の鹿児島県に期待することなど

を話し合い、2回目の投票を行いました。当選したのは1回目とは違う候補者でした。投票結果が違ったことについてメンバーは、「他の



色々な考えが聞けた話し合い

人の意見や考え方を聞いたことで、候補者の政策や地域について、より深く考えることができたからではないか」と話しました。70分という限られた時間ではあったものの、これまで行ってきた模擬投票より反応が良く、また内容に手応えを感じたことから、他の学校でも同様に実施していくこととしています。

エレフェス～学ぼう18歳選挙権～

選挙や政治に触れてもらうイベント「エレフェス」が3月1日、岡山市内のショッピングモールで行われました。市内在住の高校生や専門学校生らで構成された実行委員会の企画によるものです。

「パフォーマンス代表選」と称し、「岡山の未来を考える」をテーマに、歌やダンス、チアリーダーイングなどを19組が披露



し、グランプリを来場者が選ぶ模擬投票が行われました。投票には岡山市選管が提供した投票箱や記載台が使われ、また出場者の紹介は選挙ポスター風にして会場内に掲示するなどの演出が随所に見られました。

当日は、多くの公立高校で卒業式があり、式を終えた生徒など多くの若者が来場しました。高校3年生と18歳の方には実行委メンバーらが作成した、投票した候補者や政党、争点などを約10年分記録できる「選



どれがグランプリにふさわしいかな

挙手帳」が無料配布され、メンバーは投票の際の利用を呼びかけていました。

若者選挙ネットワークの29年度の取り組み

全国で活動している若者啓発グループ40団体が参加する**若者選挙ネットワーク**は、代表とともにネットワークの運営を行う役員を選び、活動の充実を図ることとしました。1月に各団体に運営役員の募集を呼びかけ、5人が携わることとなり、2月に顔合わせを兼ねた意見交換会が行われました。

平成26年12月にネットワークが創設されて以降、年1回程度、

各団体の代表等による意見交換会が行われてきましたが、今後は普段から各団体と連絡を取りあい、連携をより密にしていくことなどを確認しました。



代表の山田さん(中央)と議論する運営役員

ました。

29年度は、①運営役員や有志を中心に選挙に関するモデル授業案を作成し、それを若者ネットワーク全体で検討すること、②各団体の情報が共有でき相互作用が図れるよう若者選挙ネットワークのホームページの開設に取り組む、などの事業案も作成されました。

ポリコンの開催

島根大学の学生で構成されている若者啓発グループ**ポリレンジャー**は、県議会議員や行政職員と若者の交流会「ポリコン」を、平成25年から定期的

に開催しています。ポリレンジャーの活動で知りあった方やメンバーが個人的に知りあった議員や職員に毎回開催の趣旨等を説明して参加してもらっています。



2月10日に開催したポリコンは、あいにくの天候にもかかわらず議員や行政職員、学生など計20人が集まりました。学生からは議員や行政の仕事内容について、議員等からは学生の最近の関心ごとなどが聞かれていますが、今回は「一票の較差」「学校におけるいじめ問題」なども話題にのぼりました。

参加した学生からは、「普段はお会いすることもしなければ、あまり身近に感じていない政治や行政の場で活躍されている方々と直接話をしたことで、これまで関心がなかったことにも興味が出てきた」などの感想が聞かれました。

こどもタウン2017開催

愛媛県松山市で小中高校生、大学生を対象に、主権者教育の講座を開いている**NPO法人NEXT CONEXION**は、3月30日に「こどもタウン2017」を開催しました。

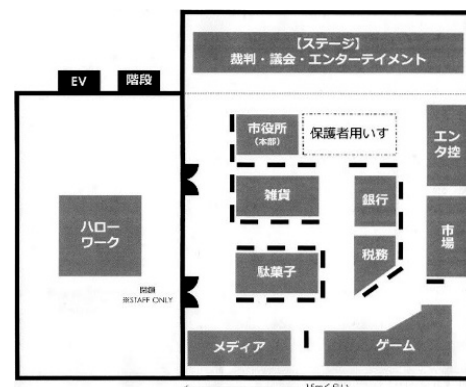
小学生が架空の街（こどもタウン）の市民となり、仕事をして仮想通貨をもらい、買い物をしたり、税金を納めるなど社会の仕組みを体験しました。

運営は講座を受けた中高生が担いました。運営に携わることで、学校の社会科で学んだ実社会とのつながりへの理解を深め、社会への参画意識を醸成させることを狙いとしています。



仮想通貨でお買い物

NEXT CONEXION代表の越智さんは「政治や社会という言葉には、どこか硬く、とっつきにくいイメージがありますが、自分たちの非常に身近な存在であることを今回のイベントを通じて感じてもらえれば」と話します。今後は主権者教育の1つのプログラムとしてさらに内容を充実させていく予定です。



こどもタウン会場見取り図

高校教育で課題となっていること

教育ジャーナリスト 友野 伸一郎

新しい学力観に対応した新しい学びの 類型「習得・活用・探究」

前回は、社会で求められる能力・キーコンピテンシーを大学で育成することが求められるようになってきたこと、そのために大学でもアクティブラーニングが導入されるようになってきたことを紹介した。

そして、大学でそのような学びを行うために、近年では初年次教育に力が入れられてきている。なぜなら、高校での学びがこれまでは知識偏重、つまり知識の量と正確さを重視するものであったからだ。大学では、知識を活用して課題解決に取り組むという学びに転換しなければならない。その転換を、初年次教育において達成しようという動きである。

高校では「知識偏重」と書いたが、しかし実は今、それが大きく変化しようとしてきている。中等教育の学習指導要領で、「習得・活用・探究」という言葉が注目されている。これは新しい学習指導要領で採用されている学びの類型で、この中に新しい考え方が盛り込まれている。

「習得」とは、文字どおり知識や技能を学び身につけることである。従来の知識偏重とされる学びは、大半がこの習得で占められていた。転換とされるのは、新しく「活用」と「探究」が加わっているからだ。

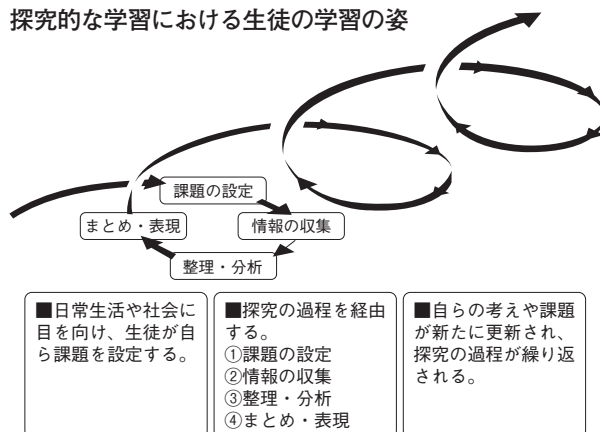
「活用」とは、学んだ知識や技能を用いて与えられた課題を解決することである。ただし、ここでは多くの場合、特定の教科の中でという限定がつく。つまり、数学なら数学という教科の中で、物理なら物理という教科の中で、である。また、教科を越えて複数の教科で活用を行う「合教科型」と呼ばれるものもあるが、いずれにせよ与えられた課題に取り組むという特徴を持つ。

これに対して「探究」は、与えられた課題ではなく、課題そのものを自分で設定して取り組むのが特徴だ。しかも、特定の教科の中でという限定も取り外されて、あらゆる教科で学んだ知識を総動員して課題解決に取り組むのである。大学における卒業論文や卒業研究に近いと言える。

そして、このような「習得・活用・探究」という考え方の導入は、本連載の第1回でも触れた「学力の3要素」を育成することを目的としている。学力の3要素とは、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」であり、高校教育でも「知識・技能」の習得だけでなく、活用や探究を通じて、「思考力・判断力・表現力」と「主体性・多様性・協働性」を育てていかなければならないという姿勢を明確に打ち出したものだ。つまり、従来は学力と言えは「知識・技能」を身につけることだと考えられ、学習と言えは「習得」が中心だと考えられてきたものが、ここで大きな転換を遂げようとしているのである。

それが、社会の変化にともなうものであることは、すでに前回に述べたとおりである。

探究的な学習における生徒の学習の姿



出典：文部科学省「高等学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編」2009年7月

「探究」とはどんな活動なのか

もう少し「探究」に具体的なイメージを持ってもらうために、京都市立堀川高校を例に説明しよう。同校は1999年に「探究科」が設立され、探究科の1期生が卒業した2002年に国公立大学への現役合格者数が前年の6人から106人に急増した。探究を取り入れた教育の成果であり、「堀川の奇跡」として全国教育関係者から注目された。その意味では、新学習指導要領が「探究」を取り上げるよりも前に、独自に探究活動を導入して大きな成果をあげた事例であり、この成功が現在の学習指導要領の内容改定につながったということもできる。

堀川高校では探究活動は1～2年生の学びの中心に位置づけられている。1年生では前期に、論文執筆の基本「研究とは何か」として、「証拠を集めること」「他の可能性を捨てること」「引用の仕方・ねつ造はダメ」などが教えられる。そして、それに則ったレポートの書き方の練習をし、後期にはゼミでテーマを絞ってグループによる探究活動に取り組む。ここまでが準備期間だ。

そして2年生の前期に全員が個人で探究活動に取り組むのである。言うまでもなく、ここでのテーマは自分で設定する。そしてその探究活動に必要な知識は、科目に関係なく今までに学んだことすべてであり、あるいは学んでいないことであれば、自分で調べて必要な知識や情報を手に入れる。

次に全員が研究発表し、その後に論文にまとめる。研究→発表→議論→論文というプロセスを1人でやりきるのだが、論文では「考えたこと」「行ったこと」を書くのではなく、結論に関することだけを書くように徹底的に指導されている。

これは、日本屈指の先進的な事例ではあるが、他の高校でもそれぞれのバリエーションはあるにせよ、このような探究活動を導入することが現在は求められようとしている。

その意味で画期的なのだが、実は小学校や中学校では一足先に導入されていた。むしろ高校が遅れていた理由こそが重要である。

なぜ「探究」の導入は高校で遅れていたのか

高校で導入が遅れていたのには理由がある。

その理由こそが大学入試である。これまでの大学入試が知識の量と正確さを問うものであるがゆえに、高校教育は進学校であればあるほど知識偏重とならざるを得ず、いわゆる詰め込み型の一方的な講義型授業になってしまっていたのである。なぜなら、この講義という手法は、情報を効率的に伝達するには優れているからである。限られた時間の中で教科書を教え終わることを至上命題とした場合、生徒に考えさせるといった回り道をさせずに、教えたことを覚えさせるという手法は、生徒の意欲が高い限りにおいては効率的な習得につながる。

しかし、これは生徒の立場に立てば、次のようになっていたということでもある。

小学校や中学校では授業に活用や探究が組み入れられ、アクティブラーニングも取り入れられている。自らが課題を立て、それについて深く考えることが奨励される。しかし高校に入学すると、議論することも課題解決に取り組むこともなくなり（あるいは少なくなり）、一方的な先生の講義を聴くだけの授業が中心となる。大学入試に備えるためである。そして、大学に入ると初年次教育で今までの受動的な学習態度から能動的な学習態度への変容が求められ、課題解決のアクティブラーニングに取り組むことが増える。

このように並べてみると、問題点が明瞭に浮かび上がってくるのではないだろうか。言うまでもなく、それは高校と大学の接続＝大学入試にある。現在進められている高大接続システム（大学入試）の改革は、この大学入試での知識・技能に偏重した大学入試を改め、そのことによって高校の段階でも「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を育成するような教育が行えるような条件を整えることにある。

今回は、構想されている新テストの概要について紹介する。

明るい選挙推進優良活動表彰は、明るい選挙の推進活動の中から他の模範とするにふさわしい活動を行っている団体を表彰して、その活動が拡充することを目的としています。明るい選挙推進協会内に設置した選考委員会（学識経験者9人で構成）における選考の結果、平成28年度は8団体が優良活動賞に、1団体が奨励賞に選ばれ、2月27日に開催された当協会代表者会議において表彰が行われました。受賞団体の活動概要をご紹介します。

優良活動賞

TCUE投票ファクトリー

平成25年参院選に際し、若者の働きかけによる地域の投票率向上を目的として、群馬県高崎市にある高崎経済大学の増田正教授のゼミナールの学生が中心となり設立された。企画から運営までを学生が担い、主に若者の投票率向上を目指す活動を行っている。会員は同大学の学生35人。

①若者向け投票啓発チラシの作成と配布

26年衆院選等の国政選挙や27年高崎市長選で、若者に向けた投票啓発チラシを作成した。難しい表現を避け、必要最低限の情報を盛り込み、投票方法を描いた4コマ漫画を加えて視覚に訴えるようにした。チラシは大学構内や高崎駅前で配布した。

②候補者へのインタビューと内容の公開

27年市長選と28年参院選では、若者が政治を考えるきっかけづくりのために、候補者へのインタビューを行った。市長選ではすべての候補者に立候補理由や政策についてインタビューを行い、撮影した内容をYouTubeに投稿した。参院選では、候補者に立候補理由や人柄を中心としたインタビューを行い、その内容をまとめSNS上に公開した。

③小学校、大学での模擬投票

27年から市青年会議所と協力して、児童に選挙を考えてもらうため、市内小学校で模擬投票を行っている。TCUEは当日の司会・講師と候補者

役を担当し、27年は3校、28年は4校で実施した。

また、大学の学園祭に合わせて、架空の市長選の模

擬投票を実施（ゼミとして22年から、25年からはTCUEが）。メンバーが選挙公報を作成し、模擬投票では当選者の確定まで行った。5回の模擬投票で計1,629票が集まり、校外の人も多く投票した。選挙機材は、高崎市選管から提供を受けた。

④高校生と意見交換会

28年に、群馬県高校生会議と共同で意見交換会を実施した。班ごとに分かれ、理想の主権者教育について話した。参加した10代から80代までの様々な世代の視点から鋭い意見が数多く出され、それをまとめ全体で発表会を行った。

＜受賞の感想、今後の活動予定等＞

群馬県での活動が評価され、うれしく思う。大学生であるため継続した活動が課題だが、代表を世代交代させるなど若返りを図っている。また、外部の大学や団体からもメンバーを募集し活動の輪を広げていくなどして、今後も地元群馬の政治意識と投票率の向上を目指していく。



候補者にインタビュー

早大模擬選挙班

東京にある早稲田大学文学部教育学コースの平成25年度ゼミ活動の中で、政治や選挙に関心のあ

る学生7人が、模擬選挙を通じた政治教育・主権者教育の可能性、若者の政治参加を目指すための

研究と実践の取り組みをスタートさせた。活動を通じて新宿区選管との関係が深まり、選挙や政治について若者である学生が考え続けることの大切さを確信し発信したいと考え、26年度以降はゼミの枠を越え、教育学コース公認の「自主ゼミ」として活動を行っている。現在の会員は5人。

①大学内での講演会・模擬選挙の企画・実施

講演は18歳選挙権の議論に精通している学者にお願いし、多くの視座から若者の政治参加を考える有意義なものであった。現在の企画や実践を進める際にも、この視点を活かした活動を行っている。

模擬選挙は26年衆院選時に実施し、各党のポスターやmanifesto、web上のポータルマッチサービスが閲覧可能な環境を整備し、情報収集も行えるようにした。当日は班員が投票所に常駐し、投票に訪れた学生と交流を持つことを心がけた。選挙機材は、新宿区選管から提供を受けた。

②小学校での出前授業の実施

25年度以降、新宿区選管と連携して新宿区内の小学6年生を対象に出前授業を実施している。当初は1校の実施であったが、26年度は4校、27年度は6校、28年度は6校が実施予定でさらに増える見込みである。出前授業では「子どもたちと一緒に考える」姿勢を大切にし、一方的な講義ではな

く、児童中心の内容としている。

授業は、講義形式と模擬投票・開票の2部構成。前半は、政治のしくみ、投票率、投票権の歴史、選挙3原則等について、

発問や具体例を交えて、児童が理解しやすい内容で学生が講義を行っている。模擬投票のテーマは、小学校最後の給食や卒業アルバムの題名のほか、総合的な学習と連携して「地域の街づくり」を扱うなど、学校側と相談して決めている。実際の投票箱等を使い、投票管理者・投票立会人に明推協委員の協力を得るなど、投票のリアリティを高めている。開票作業には児童も参加している。

28年度は都立高校での選挙前オリエンテーションに参加した。

<受賞の感想、今後の活動予定等>

大変光栄に思う。自らも周囲の方々と一緒に学び成長するという団体なので、これからもその姿勢を崩さず、自分たちの視点、自分たちにしかできないアプローチを見出していきたい。



出前授業

岐阜県若者の選挙意識を高める会

平成27年統一地方選時に、岐阜市にある岐阜大学を拠点に投票率向上を目指し、社会科教員を目指す学科メンバー23人で発足した。

①投票啓発活動

28年参院選では、大学内で、自作のビラ、投票情報を掲載した汗拭きシート等を配布した。この啓発活動は、岐阜市選管と協働で、ビラのキャッチフレーズや写真も工夫して作り上げた。参院選では大学校内に期日前投票所が設置されたため、同じ大学生への投票の呼びかけを行った。

②政策分析

参院選時には岐阜選挙区の3人の候補者の政策分析を行った。各候補者の選挙事務所を訪ねて、事務所スタッフから話を聞き、資料を受領した。これらの資料をもとに経済、社会保障、安全保障、

子育て等の項目ごとに各候補者の公約の違いなどを分析した。分析を行うことで、実現可能性の低い公約が多く存在すること

を発見できた。この作業では、政治的中立性の確保のため、候補者すべてを平等に扱うことを特に心がけた。

③教育の視点からのアプローチ

岐阜市内の小学6年生に配布される選挙リーフレットを、どのような内容にすれば子どもたちに選挙を分かりやすく知ってもらえるのかを考え、市選管とともに制作した。また、県内の中学生に



大学内でのよびかけ



配布される「CHANNEL」という冊子を、27年に作成した。28年には中学3年生を対象に、出前授業を実施し、18歳から有権者となる生徒に「どうしたら投票しようと思うか」を考えてもらった。

<受賞の感想、今後の活動予定等>

私たちの活動が少しでも社会、将来に貢献できたことをうれしく思う。私たちのジレンマは活動



の成果が明瞭に表れないことだが、全国フォーラムで知り合った他の団体も共通の悩みを抱えていた。活動を止めては問題が深刻化するので、これからも絶えず続けていく。日本社会、子どもたちの明るい将来を実現するために、主権者意識向上の活動に尽力したい。

中京大学総合政策学部 市島宗典プロジェクト研究

名古屋市にある同大のゼミ活動の研究テーマとして「選挙における低投票率」に着目し、愛知県選管と豊田市選管との大学連携事業を通じて、投票率向上に取り組んでいる。会員は6人。

①愛知県選管・県明推協との連携事業

平成23年度から「大学生の感性を活かした提案で若年層と政治・選挙を近づけること」を目的に、県選管と連携を図っている（Voters5号参照）。同年から26年度までには、期日前投票所の駅前設置、「ソーシャル投票」啓発等、計14の提案を行い、すでに実践されているものも多い。

27年度は、県選管の行う出前授業が特に中高校生のレベルに合っていないとの問題意識から、「政治的有効性感覚」を高めるため、「政策比較」に重きを置いた授業を企画し、3つの高校で実施した（Voters29号参照）。28年度は高校外でも活動を行い、活動の対象を広げている。

②豊田市選管との連携事業

市選管からの「小学生への新たな出前授業の企画を」との要請をうけて、アクティブラーニングの手法を取り入れた「投票の罫」「投票時の情報ツールを学ぶ」「投票までの順序を学ぶ」をテーマに出前授業を企画し、27年度に市内12校で実施した。「投票の罫」の授業では、有権者が情報を確認せずに投票をすると予想もしなかった結果になるというメディアリテラシーの考えを学ばせた。28年度は15校で実施した。

③マニフェスト収集と模擬投票

26年衆院選、28年参院選に際し、各政党が掲げる政策を比較するため、主要政党の選挙事務所を回り、マニフェスト収集を行った。候補者に直接質問をすることで、数多くの公約のうち、彼らが何を重視しているのかを知ることができた。

このマニフェストを活用し、担当の市島准教授の講義内で、政党の合理的な選び方について学ぶ模擬投票を実施した。講義は、各政党の公約から自分が重要視する争点を選択し、その争点に対する各政党の公約を表にまとめ、比較し、自分の考えに最も近い政党へ投票するもので、約350人の学生が取り組んだ。受講者の28年参院選における投票率は、78.85%という高い数値だった。

<受賞の感想、今後の活動予定等>

日頃の地道な活動が実を結んだ結果だと思っている。特に大学連携事業は年々、他大学へ波及し28年度は県内6大学7教員までに広がっており、大学連携が全国に広まることを願っている。多くのメンバーが卒業を迎えるが、今後もこれまでの活動が継続・発展していくよう後輩にしっかりと引き継いでいく。



各班の話し合いをサポート

しまね県大政経塾

平成25年、浜田市にある島根県立大学総合政策学部1年生6人が、政治や経済の問題を学生が主体となって研究するために、サークルとして発足させた。その後、部に昇格し、現在は学部生26人

で構成。

①学生主体で

部員の政治や経済に対する知見を高めるため、時事問題や制度など、学生が自ら選んだ問題を

テーマに討議を行っている。プレゼンテーション能力を高めるため、疑似政策の提言を行う、「影の内閣」の活動も行っている。部員は専門分野に所属し、これらの活動により多角的な視野から問題解決できる能力の習得を目指している。

②機関紙の発行

若者の政治や経済への関心を高めるために、機関紙（『月刊しまね県大政経塾報』A3判3頁）を毎月発刊している。機関紙はキャンパス内に掲示し、取材先や地元新聞社等にはメールで配信している。部員が大学周辺の企業や団体に取材を行い、それをまとめるもので、取材先との親交も深まり、活動の幅が広がっている。

この活動をきっかけに、地元新聞に「県西部地区の歴史や文化」について部員が寄稿する機会を得た。26年6月から約2カ月に1回、部員が執筆を行い、13回掲載された。

③若い世代に向けた啓発活動

浜田市の成人式で政経塾のチラシを新成人に配布した。チラシには今後の選挙日程、若者の低投票率の現状等を記載し、若者視点で訴えた。

新入生を対象にしたプレゼンテーションでは、

市選管による移動投票所や大学での期日前投票所の設置等に関する情報も織り込み、18歳選挙権について部員がまとめたものを、スクリーンを使ってわかりやすく説明した。



新入生に投票のよびかけ

④期日前投票所の設置

28年参院選では、県内大学で初めて期日前投票所が本学に設置され、部員も投票事務に従事した。この制度の周知が足りなかったことへの反省から、県選管等に設置の継続と設置日時の改善等を働きかけ、本学部生の投票率の向上を目指していく。

<受賞の感想、今後の活動予定等>

これまでの活動を認めていただいたと実感した。これからは全国の範となるよう、政治・経済の諸問題に真摯に取り組み、政治がより身近になるよう学内外での活動を積極的に行っていく。しばらくは主権者教育を中心に活動を行い、明推協の行事や企画にも積極的に参加していく。

選挙コンシェルジュ

平成25年参院選等で松山市にある松山大学と愛媛大学校内に期日前投票所が設置されたのを機に、投票所づくり等を行うために、両大学生が中心となり26年に発足。松山市選管と協力関係を保ちながら、選挙啓発の企画立案や実施に取り組んできた（Voters35号参照）。その後、高校生等の参加もあり最大時40人となったが、現在は24人。

①プロジェクト制の導入

メンバーを5つのチームに分けて、活動を行っている。

○改善チーム：選挙CM等、今までの企画を改善し、価値を高める。選挙CMは、別チームに所属する高校生の原稿をもとにコンテ（映像の設計図）を作成し、クルーが撮影と編集を行っている。

○広告チーム：パンフレットの作成やSNS上での情報発信等、様々な媒体を用いた啓発活動を行う。選挙のおもしろ画像やキャッチコピーを作成し、

選挙期間中に市選管Facebook等で毎日配信した。

○企画チーム①：大学生を中心とした若者をターゲットに、大学内や商店



選挙CM撮影

街での啓発物資配布等の企画を実施。

○企画チーム②：高校生をターゲットに、④校内放送番組の作成、⑥日めくりカレンダーの作成等の実施。

○主権者教育チーム：企画チーム②とも連動し、選管と共に学校で出前講座を実施。

チームにはリーダーが置かれ、自主的に活動が行われている。選管による企画審査会では、あえて厳格で緊張感のあるものとし、メンバーの成長を図っている。



松山市選管では、投票率向上活動に賛同する市内団体を「選挙クルー」と認定し、それぞれが持つノウハウやネットワークにより、選挙コンシェルジュの活動を支援してもらっている。27年から認定を始め、現在、12団体（所属人数は約300人）が、イベントの実施、CM撮影協力等の活動を行っている。

<受賞の感想、今後の活動予定等>

「わかりやすく、おもしろい啓発を」と行ってきた活動が認められ、大変光栄に思う。28年参院選では、コンシェルジュの活躍によるものか、20



代前半の投票率が2選挙連続でアップし、全体の投票率も前回より7.29ポイント上昇した。今後も、高校生や大学生だけでなく、専門学生や子育て世代などへの啓発を強化していきたい。

選挙後のアンケート調査の分析から、投票率が高くなる条件として、A. 居住地＝住民票の住所地であること、B. 主権者教育を受けていること、が挙げられ、この2つが揃った大学生の投票率は約80%と非常に高く、逆に2つともない学生は30%を下回った。棄権理由の9割は「住民票の不移動」であり、この改善が大きな課題である。

鹿児島県明るい選挙推進協議会

昭和32年に設立、会員数は30人。

<小中学生を対象に出前授業>

平成23年の「常時啓発事業のあり方等研究会」最終報告を受けて、県明推協では「市町村明推協と学校教育との連携支援モデル事業」として出前授業に取り組んだ。

24年度の実施校は、明推協会長が学校長と直接交渉して、試行的に中学2校で実施した。内容は、①明推協からのあいさつ、②県選管による選挙講話、③模擬投票、④選挙クイズで、模擬投票では「学生投票率100%をめざす会」の協力を得た。

出前授業の拡大には市町村明推協の主体性が重要と考え、各市町村明推協の現状を把握するため、25年度に活動実態調査を行った。この調査では、各市町村明推協の活動の較差が浮き彫りになった。このため市町村明推協に向けた研修会を実施し、出前授業による学校教育との連携を提案した。さらに、県明推協が主催する出前授業では、近隣

の市町村明推協にも観覧募集を行い、実際に現場を見て知る機会を提供した。また、26年から選挙講話は県明推協が行って

おり、県明推協の活性化につながっている。

市町村明推協が実施する出前授業は年々増加し、また「18歳選挙権」が成立したこともあり、県内学校から出前授業の申込みが相次ぎ、27年の実施件数は65校、約15,000人の生徒が受講した。

<受賞の感想、今後の活動予定等>

愚直に出前授業の拡充を図ってきた組織にとって大きな励みとなる。今後は、出前授業の実施主体市町村を大幅に増やすとともに、社会教育で各年齢層を対象とした常時啓発のあり方を模索し、明るい選挙の推進に邁進したい。



明推協による選挙講話

南城市明るい選挙推進協議会

沖縄県南城市は平成18年に1町3村の合併により誕生し、同年に女性連合会、JA、社協等の各種団体の長で構成する南城市明るい選挙推進協議会が結成された。しかし、多忙なメンバーが多く、6年間ほど休止状態であった。26年度の改選で、PTA会長、市民大学卒業生、青年連合会等20～40代の若いメンバーが構成員になったのをきっかけに、自ら行動計画を立てて実践することにした。

2期目を迎えた28年度は、ほとんどの委員が留任し、8人の委員で活動している。市選管とは、積極的な意見交換や提案等、協働体勢が築かれている。



高校校門前での啓発

①模擬投票を実施

1月には、小学校1校で5・6年生を対象に協議会主催で模擬投票を実施した。多くの会員は有給休暇を取っての参加であった。受付、演説会の司会、投票管理者、投票立会人、開票等を児童が行った（Voters31号参照）。今後は中学生を対象とした模擬選挙を行い、有権者（地域、保護者）も加えた主権者教育を目指している。

②県議選・参院選での活動

6月に行われた県議選では、18歳選挙権を見据え、生徒を通して家庭でも早い段階から政治、経済への意識を高めてもらうことを期待して、市内5中学校1,371名に、独自に作成した「選挙啓発チラシ」「啓発シール」と県明推協が作成した啓発グッズを配布した。

奨励賞

香川県立高松東高等学校新聞研究部

高松市にある同高新聞研究部は、学校新聞を年4回の定期号と4回の号外を発行し、生徒や保護者に校内外行事や特集記事等を掲載し届けている。平成27年に18歳選挙権が成立したことから、生徒に政治や選挙に関心をもってもらうため、以下の記事等を作成・掲載した学校新聞を発行した。

①「高松東高校新聞」第279号（平成27年9月29日発行）

特集「考えよう18歳の選挙権」…全生徒や保護者に選挙への意識調査を行ったところ「選挙に行かない」と回答した者が6割を占めた。そこで選挙への関心を高めるため、香川県選管に選挙の意義や18歳選挙権についてインタビューし、また役員選挙を経験した生徒会役員の座談会記事を掲載した。

「高校生議会」の開催予告…県議会が高校生の政治や選挙への関心を高めるため「高校生議会」を県下の高校で実施することとなったため、「高校生議会」への積極的な参加を呼びかけた。

②同第280号（27年12月11日発行）

「高校生議員」選出選挙…10月に「高校生議会」の参加代表を決める校内選挙が行われ、同議会のテーマ「地方創生」への3人の立候補者の選挙演説を取り上げた。学年ごとに投票所を設け投票の実体験

7月の参院選は、新有権者を中心に啓発活動に力をいれ、18・19歳の市内新有権者491人に選挙啓発はがき「かもめ〜る」の発送し、また県立高校前で市のゆるキャラも参加して、チラシや啓発物資の配布を行った。参院選での市の投票率は、県下11市トップの58.66%となった。

<受賞の感想、今後の活動予定等>

今後の活動に勢いをつける受賞となった。今後も市選管と活動を共にしていくが、自らが活動の内容を考え、意見を交換し合い、活発な活動ができる組織としていきたい。また、小学校での模擬選挙実施、選挙運動等でまちの景観にそぐわない「のぼり旗」「掲示物」の設置方法等を考え、クリーンな選挙が行われるよう啓発活動を行っていく。

をした様子を、生徒の感想も交え、紙面で伝えた。

③同第281号（28年3月3日発行）

「高校生議会」

の報告…28年1月に行われた「高校生議会」での本校代表の提案や議会の様子を紹介し、本校議員の活動を伝えた。

④同第284号（28年9月29日発行）

特集「18歳選挙を終えて」…7月の参院選終了後、3年生で選挙権があった生徒を対象にアンケートを実施し、男子が70%、女子が50%の投票率であったことを掲載した。さらに、県選管で取材を行い、今回の選挙を検証した。

<受賞の感想、今後の活動予定等>

高校生にも政治に関心を持ってほしいとの取り組みが受賞につながり、部員一同喜んでいる。今回の参院選では、事前の意識調査より3年生の投票者が増えており、高校新聞がその一助となったとすれば喜ばしい。今後も幅広い分野にアンテナを張り、興味を持って読んでもらえる紙面を作っていきたい。



掲載内容の検討

オランダ総選挙

自由党が第2党に

世界の注目を集めたオランダの総選挙（下院選挙、定数150）が3月15日に行われ、極端な反イスラムや反EUを掲げる極右政党・自由党（PVV）は、事前の世論調査では第1党をうかがう勢いを示していたが終盤に失速し、20議席にとどまった。「オランダのトランプ」と呼ばれるPVVウィルダース党首は、「われわれは今や第2党。次は第1党を目指す」と強気である。PVVが伸び悩んだ理由として、社会保障などの政策に実現性が低い、米トランプ大統領就任後のアメリカで政治的混乱が続いていることなどが挙げられている。

ルッテ首相率いる中道右派の与党・自由民主党（VVD）は現有40議席には届かなかったが、33議席を得て第1党を確保した。選挙戦で一時リードを許していたPVVへの批判を強めるとともに移民に対して強い姿勢を打ち出すなどして、終盤で巻き返した。ルッテ氏は「オランダは誤ったポピュリズムに『止まれ』と言った」と述べている。

中道右派のキリスト教民主勢力（CDA）と中道左派の民主66（D66）は共に19議席を獲得し、次いで左派の社会党（SP）とグリーン・レフト（GL）が14議席、VVDと連立を組む労働党（PvdA）は議席を大幅に減らして9議席にとどまった。VVDを中心とした主要各党は新政権樹立に向けた協議を始めたが、政権発足には最低4党の合意が必要なため、協議は難航し時間を要するものと見られている。

今回の選挙結果は、4月以降のフランス大統領選挙やドイツ連邦議会（下院）選挙にも影響を与える可能性が指摘されていた。反移民・難民、反EUの流れは一定の歯止めがかかったと言えるが、欧州のポピュリズムはこれからも続くとの見方が強い。

極右躍進の可能性が事前に報じられ、世界的に

関心が集まったことを反映し、投票率は前回12年の74.6%を上回る80.4%。有権者は18歳以上。

国会

オランダは二院制を採っている。

下院選挙は、政党ごとの拘束名簿式比例代表制により行われるため、政党が分立し、今回の総選挙では31の政党が出ている。候補者名簿には順位が付けられ、投票日の2週間前までに有権者に配布される。投票は候補者を選ぶ1票制で行われる。

すべての議席の分配がなされると、議会多数派による新政府が組織されることになる。国王は連立政権の枠組みについて調査するインフォーマトゥール*（情報提供者）と、連立協議を主導するフォーマトゥール（組閣担当者）を指名する。連立協議がまとまると、このフォーマトゥールが首相に就任することになる。通常、フォーマトゥールは議会内の最大政党から指名されるが、この指名はオランダ政治での国王が有する最大の権限の1つとされている。

下院の任期は4年。政府が議会の信任を得られなかった場合、与党間での連立が解消された場合、連立政権が樹立できない場合において、任期をまたずに選挙が実施される。また、オランダでは憲法で閣僚と下院議員との兼職を禁止しているため、すべての閣僚は議員を辞職する。

上院は、ネーデルラント連合王国が成立した年（1815年）に設立され、議員定数は75で、12ある州議会で4年に1度、議員を選出する間接選挙が行われる。州議会議員選挙が4年に1度実施されるが、その後に州議会議員の中から上院議員を選ぶ間接選挙が行われる。州議会議員を長く続けている政治家や、国政ではあまり活動していない政治家が多く、上院は1週間に1度しか開かれない。

下院は上院に対して優越し、法案の審議や内閣の行動の監視を行っている。内閣および下院に法案提出権があり、下院で法案が審議され採択されるとその法案は上院に送られる。上院は送られてきた法案成立の可否を決定する権限はあるが、法案を修正したり自ら法案を作成することはできない。



党名	下院		上院
	解散後	解散前	
VVD	33	40	13
PVV	20	12	9
CDA	19	13	12
D66	19	12	10
SP	14	15	9
GL	14	4	4
PvdA	9	35	8
その他	22	19	10
計	150		75

市区町村明推協研修会等開催支援事業

市区町村明推協等が講師等を招聘して研修会等を開催する場合に要する講師の謝金等を助成します。実施要綱は協会ウェブサイトをご覧ください。例えば今年1月に神奈川県厚木市明推協が開催した研修会では、講師として若者と政治を近づけるために活動している学生団体のメンバー5人を招聘しました。学生は講義のあと、各9～10人の4グループに分かれた参加者と一緒に、若者が選挙に関心を持つために地域や家庭でできること等について意見交換を行いました。



明るい選挙推進ポスターコンクール

小中高校生を募集対象とするポスターコンクールを、都道府県選挙管理委員会連合会、都道府県・市区町村選管との共催、文部科学省、総務省、各地の教育委員会の後援により実施します。募集期間は5月8日から9月8日まで。募集要項とポスター作成にあたってのヒントを掲載したパンフレットを協会ウェブサイトに掲載しています。

ポスター制作は、政治や選挙について考え、形にする主権者教育の一環と言えます。親と一緒に投票所に行った体験や社会科の授業、模擬選挙の体験等とつながるとより効果的ではないでしょうか。

第24回参议院議員通常選挙全国意識調査

協会では、全国の満18歳以上の男女3,000人を対象に第24回参院選に関する意識調査を行いました。調査結果の概要を協会ウェブサイトに掲載しています。

主権者教育の推進に関する有識者会議

第24回参院選や各種調査の結果を踏まえて主権者教育の現状と課題を検討する有識者会議が、総務省で29年1～3月に開催され、とりま

とめが総務省のウェブサイトで公開されています。座長を佐々木毅当協会会長が務めました。

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/syukensha_kyoiku/index.html

講演会の講師、承ります。

協会職員が、選挙啓発に関する研修会での講師を務めています。テーマは「選挙啓発とは」「各地の啓発事例」「明るい選挙推進協議会の活性化策」「話し合い活動について」「主権者教育・選挙出前授業について」「意識調査結果」などで、ワークショップ形式でも実施しています。市町村職員の研修所、大学のキャリアデザイン入門講座や教職課程の授業、教員免許状更新講習などでもお話しさせていただいております。詳細は協会までお問合せください。

寄附のお願い

協会では、明るい選挙の推進のため、皆様のご支援をお願いしております。当協会にご寄附をいただいた場合には、税制面の優遇措置が受けられます。詳しくは協会ウェブサイトをご覧ください。

表紙ポスターの紹介

◆平成28年度明るい選挙啓発ポスターコンクール
文部科学大臣・総務大臣賞作品

藤岡 あみさん 秋田県立増田高校3年（受賞時）

ひがしら まさひと
評 東良 雅人 文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官

最初このポスターを見たときに、映画の一場面を見ているような気持ちになりました。描かれているこの少女が選挙に行くまでのドラマを、見た人それぞれが自分だけのストーリーをつくりだしていきます。伝えることだけではなく、見る人が作者の思いを広げていく作品です。



編集後記

- 表紙デザインを新しくしました。気持ちも新たに、多くの方に手に取っていただけるよう、読みやすい誌面づくりに一層心掛けてまいります。地域の情報やご意見をいただくと助かります。特集は、今年2月末に当協会が開催した全国フォーラムの様子をお伝えします。

編集・発行 ●公益財団法人 明るい選挙推進協会

〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町7階 TEL03-6380-9891 FAX03-5215-6780

〈ホームページ〉<http://www.akaruisenkyo.or.jp/>

〈フェイスブック〉<https://www.facebook.com/akaruisenkyo>

〈メールアドレス〉akaruisenkyo@mua.biglobe.ne.jp

〈ツイッター〉<https://twitter.com/Akaruisenkyo>

編集協力 ●株式会社 公職研

宝くじは、
みなさまの豊かな
暮らしに
役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

 一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>

